山添村空家等対策計画改定支援業務委託

公募型プロポーザル募集要項

令和7年6月

山 添 村

1 業務の目的

本村では、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）（以下「空家特措法」という）に基づき、空き家対策を総合的かつ計画的に推進するため、「山添村空家等対策計画」（以下「本計画」という）を平成31年3月に策定し、各種施策を進めてきたところであるが、現行の本計画が令和7年度に目標年次を迎えることから、本村の空き家の現状や、これまでの空き家対策事業に関する成果を整理、評価し、今後の目標、施策の展開などを検討、立案し、本計画を改定することを目的とする。

2 業務名

山添村空家等対策計画改定支援業務

3 委託の期間・限度額

(1) 委託契約期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

(2) 提案限度額

本業務に係る見積額の上限額は、1,672,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）とする。なお、上限額を超えた提案は無効とする。

4 業務の内容

「山添村空家等対策計画改定支援業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

5 参加資格

本プロポーザルに参加できるものは、参加申込書の提出日現在において、以下の条件全て満たす者とする。

- ① 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- ② 会社更生法に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、その他経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- ③ 山添村暴力団排除条例（平成23年12月山添村条例第17号）に基づき、暴力団排除のための措置の対象とするものに該当する者でないこと。
- ④ 国税、市町村税の滞納がない者。
- ⑤ 国、特殊法人等、公共法人、又は地方公共団体が過去10年以内に発注した空家等実態調査業務又は空き家等対策計画策定支援業務委託について、元請として受注した実績があること。

6 応募手続き等

(1) スケジュール

令和7年6月25日(水)	募集開始
6月27日(金)	募集要項等に関する質問締め切り
6月30日(月)	募集要項等に関する質問回答
7月2日(水)	募集締め切り
7月4日(金)	審査委員会
7月8日(火)	最終審査結果通知(予定)

(2) 質問の受付

募集要項などに対し質問がある場合、次のとおり質問を受け付けます。

受付期間	令和7年6月25日(水) から 令和7年6月27日(金) 午後4時まで(必着)
受付方法	電子メールにより受け付けます。
提出様式	・「募集要項等に関する質問書」を用いて、質問を添付ファイルとし、 下記提出先に電子メールにて提出してください。
注意事項	・様式は、本村ホームページからダウンロードしてください。 ・電子メールの件名は、【(事業者名) 山添村空家等対策計画改定支援 業務への質問書】としてください。 ・電子メール送信後、申込書提出者は以下のメールアドレスに送付 した旨を開庁時間内に電話連絡し、様式の到達を確認してくださ い。

(3) 質問に対する回答

回答日	令和7年6月30日(月)(予定)
回答方法	質問者への個別回答(電子メール)とする。 ただし、村で公開が必要と判断した質疑回答は、ホームページに掲載 する。

7 参加申込の提出内容及び提出方法

(1) 参加申込書の受付

応募しようとする事業者等は、次のとおり参加申込書等を提出してください。

受付期間	令和7年6月25日(水) から 令和7年7月2日(水) 午後4時まで(必着)
受付方法	郵送又は直接持参してください。
提出様式	応募時には、次の書類を各1部提出してください。

	①参加申込書（様式第1号） ②参加資格に関する申立書（様式第2号） ③会社概要書（任意の様式） ④見積書（任意の様式） ⑤納税証明書 ⑥企画提案書（任意の様式）
注意事項	様式は、本村ホームページからダウンロードしてください。 郵送の場合は、下記住所宛郵送願います。

（2）企画提案書

企画提案書には、以下の提案項目、提案内容を記載してください。

	提案項目	提案内容
1	業務に関する実施方針について	本業務実施に関する実施方針について、以下の点について記述すること。 (1) 業務を実施するための基本的な考え方について (2) 空家等対策の業務改善や問題解決が図られる取組方針について
2	提案事項	以下の点について実施することを具体的に記述すること。 (1) 業務に関する具体的な流れと作業内容について 実態調査・現地調査（外観目視）及びアンケート結果等を踏まえた対策計画の改定案作成の手法等について (2) 統計などの各種データによる現状把握及びその分析、課題整理について ※どのように現状把握及び分析し、課題整理を行うのかを記述すること。 (3) 空家等対策計画の現状の課題と改善案の検討について ※空き家発生前から解消するまでの対策について考え方を記述すること。
3	運営体制	以下の点について実施することを具体的に記述すること。 (1) 実施体制（業務ごとの人員配置等）について (2) 実態調査及び対策計画改定の業務工程について (3) 実態調査及び対策計画策定の類似業務の実績について
4	その他	(1) 予定金額内訳について (2) 事業の精度を高め、円滑に進めるための独自の提案について

<企画提案書作成にあたっての補足事項>

- ・企画提案書は、以下の項目を記載すれば、任意の様式で差し支えない。
- ・用紙の大きさは、A4判片面（縦・横いずれも可）、横書き、左綴じを原則とす

ること。(図表等は必要に応じ、A3判の折り込みも可とする。)

- ・提出された企画提案書等は返却しない。
- ・必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。

8. 評価・選定方法

(1) 評価の方法等

提出された企画提案書の審査については、庁内で組織する審査委員会において、提出された企画提案書の内容を、以下の審査項目により審査する。

	審査項目	評価内容
1	全体評価	○業務内容（目的、課題等）の理解、及びそれに対処するための知識等は十分であるか。 ○仕様書の内容を的確に捉え、村が行っている空き家対策の業務改善や問題解決が図られる提案であるか。
2	提案事項	○業務の流れと作業内容が具体的かつ実施可能な提案となっているか。 ○現状把握や課題抽出、アンケートによる所有者等の意向把握とその分析方法が適切で実施可能な提案となっているか。 ○対策計画の考え方が現計画の課題を解決し、空き家対策の計画として適切な提案となっているか。
3	運営体制	○本業務の進捗を管理し、確実に実施できる体制（人員配置等）が整っているか。 ○本業務と類似した業務履行実績などから本業務を効果的に遂行できる能力があるか。
4	その他	○点数（5点）×（提案価格のうち最低価格÷自社の提案価格） ※小数点以下第2位を四捨五入する ○実態調査及び対策計画改定の業務精度を高め、円滑に進めるための独自の提案はあるか。

(2) 審査委員会の開催

① 審査の方法等

- ア 審査委員会において審査を行い、最上位の者を委託先候補者に選定する。
- イ 審査委員会が選定した者が辞退した場合は、次点となった提案者を委託先候補者とする。

② 審査結果の通知日

令和7年7月 8日（火）（予定）

③ 審査結果の通知方法

- ア 審査の結果は応募者全員に書面で通知する。
- イ 採択した企画提案は、実施方法・執行額などについて条件を付す場合があ

る。

④ その他

ア 審査結果や審査内容等に係る質問や異議は一切認めない。

イ 審査委員会による審査の結果、基準を満たす提案がなかった場合、又は企画提案書の提出がなかった場合は再度公募するものとする。

9. 委託先候補者選定後の手続きに関する留意事項

(1) 契約内容等の協議

- ・業務内容に関する細目事項等については、委託先候補者と村の間で協議のうえ契約内容を決定する。なお、協議のうえ企画提案の一部を変更する場合がある。
- ・委託先候補者と村との間で協議が整わない場合は辞退とし、次点の提案者を委託先候補者とし、同様に協議する。

(2) 契約方法

- ・地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、随意契約を行う。
- ・別途契約書を作成する。
- ・村が定める上限額の範囲内で契約を締結する。

(3) 一括下請け及び再委託の禁止

- ・業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、事前に村の承認を得た場合はこの限りではない。
- ・企画提案の段階で、上記承認を得る必要はない。

(4) 委託料の支払い

- ・本業務に係る委託料の支払い方法等は、両者協議のうえ決定する。

10 その他

(1) 募集要項等の修正等

募集要項等に修正等があった場合は、速やかに本村ホームページで公開します。

(2) 本募集の凍結・中止

本村は、天変地異、政策変更等、やむを得ない事情のある場合は、本募集を凍結し、又は中止する場合があります。

(3) 応募に関する事項

- ① 本募集の応募に関する費用は、全て応募者の負担とします。
- ② 提出書類は、返却いたしません。
- ③ 応募者から提出された資料等については、山添村情報公開条例の対象となり、同条例第10条及び第11条に規定する事項（不開示情報）を除き、公開される場合があります。

(4) 管轄の合意

本募集に関する訴訟については、全て奈良地方裁判所を第一審管轄裁判所とします。

(5) 担当課

本公募の各種書類の提出先や問い合わせ先、受付時間は次のとおりする。

所 属：山添村地域振興課

住 所：〒630-2344 奈良県山辺郡山添村大字大西 1 5 1 番地

連絡先：(電話) 0743-85-0048

E-mail：chiikishinkou@vill.yamazoe.nara.jp

受付時間 9時から 17時まで（土日祝祭日を除く）